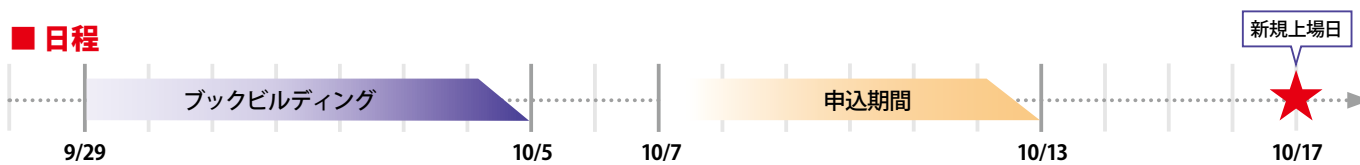


IPO銘柄 マーキュリアインベストメント (7190・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
7190	100株	公募: 53.10万株 売出: 38.11万株 (OA13.51万株)	1,400円~1,450円 (8.1倍)	SMBC日興証券

■ 日程



ファンド運用と自己投資事業を展開

■ 事業内容

国内外投資家の資金を投資事業組合などのファンドを通じて運用するファンド運用事業と、自己資金の運用を行う自己投資事業を手掛ける。成長投資戦略では、マクロ経済の成長に伴って需要の伸びが予測される新しいサービスの展開や、社会構造の変化に伴い変化が求められる既存産業における新たなビジネスモデルなどに着目。バリュー投資は理論的な価格よりも安く取引される事業・資産に投資。投資対象はローン債権や不動産などキャッシュ・フローを伴う投資資産となっている。不動産投資では、中国北京市のオフィスビルに投資を行ったほか、子会社を通じて香港市場上場リーポートの管理運営も行う。キャッシュ・フロー投資では社会インフラ関連、賃貸不動産など、安定的なキャッシュ・フロー収入が期待できる資産に対してファンド投資を通じ、一定のキャッシュ・フローをもたらす金融商品として投資家に提供している。投資運用事業の単一セグメント。

■ 特徴

日本政策投資銀行とあすかアセットマネジメントの合弁会社として設立。現在の基幹ファンドは「あすかDBJ投資事業有限責任組合」。ライフネット生命保険などで投資実績を持っている。国や地域を越え、既存のビジネスの枠組みにとらわれずに挑戦する「クロスボーダー」をコンセプトとした投資運用を行っている。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年12月期の連結営業利益は前期比20.8%増の10億9,500万円を予想する。第3四半期以降に新規ファンドの組成を予定していることから、管理報酬が増加する見込み。資本市場における資産運用の果たす役割は大きく、市場規模は拡大を続けている。

■ 定性分析

投資ファンドの上場はめずらしいが、IPOマーケットで人気化するタイプの案件ではない。市況によって収益がぶれやすいイメージがあり、同社も前期の経常利益が減益となっている。上場市場が初値買いの入りづらい東証2部ということもネガティブ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は15億円程度。それほど強い荷もたれ感はないが、東証2部上場案件は初値買いが全く入らないケースもあり、警戒感はある。ベンチャーキャピタル保有株はなく、公開株式以外の株券が市場に流通する可能性は乏しい。(小泉健太)

■ 類似企業

マーキュリアインベストメント (7190・東証2部)	予想PER8.1倍 (仮条件上限)
日本アジア投資 (8518・東証1部)	予想PER —
フューチャーベンチャーキャピタル (8462・JASDAQ)	予想PER —

■ 引受証券

SMBC日興証券、SBI証券、マネックス証券、岡三証券、SMBCフレンド証券、エース証券、丸三証券、岩井コスモ証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年12月期(実績)	1,616	—	967	—	740	—	236.9	0.0
15年12月期(実績)	2,048	26.7	900	▲6.9	621	▲16.1	177.5	0.0
16年12月期(会社予想)	2,270	10.9	1,048	16.4	717	15.4	178.4	45.0

※ 14年12月期から連結決算。15年7月(1株→10株)、および16年8月(1株→200株)に株式分割を実施。
14年12月期、15年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年12月期	1,590	2,492	2,151	84	676.6	86.3	43.2
15年12月期	19,530	3,699	3,322	429	826.1	87.2	23.1

※ 14年12月期、および15年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	日本政策投資銀行	1,400,000	32.51
2	伊藤忠商事	1,052,000	24.43
3	あすかホールディングス	378,000	8.78
4	谷家 衛	370,000	8.59
5	豊島 俊弘	212,000	4.92
6	三井住友信託銀行	194,000	4.51
7	ユニオン・ベイ	132,000	3.07
8	石野 英也	121,000	2.81
9	三好 達雄	80,000	1.86
10	許 曉林	67,000	1.56

経営陣

	役職	氏名
代表取締役	CEO	豊島 俊弘
取締役	事業本部長	石野 英也
取締役		小山 潔人
取締役		梶村 毅
取締役		頃安 延幸
取締役		井上 義郎
取締役		岡橋 輝和
常勤監査役		石堂 英也
監査役		江川 武
監査役		増田 健一

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会